

西宮市議会議員

たかの しん

政党無所属・32才

- ◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大（法）卒業
- ◆元・阪急不動産（株）/ 阪急阪神不動産（株）勤務

f たかの しん t takanostyle i takanostyle
https://takanoshin.jp たかのしん



◆新年度予算に向けた政策提言を取りまとめました！

必要な財源を捻出し、様々な課題を解決するために。具体的な政策の提案を続けています！

■政策推進の鍵を握る「予算要望」

本市では教育・子育てや福祉、防災、環境等、多くの分野において課題が山積しており、市には様々な政策が求められます。施策の推進には財源が必要であり、市の業務は全て予算に基づいて実施されます。私達の抱える問題意識を市政に反映し、課題を解決・改善するためには、予算編成の過程が非常に重要です。私の所属する会派・ぜんしん（政党無所属の保守系議員6名で構成）では例年、予算編成作業が本格化する前の10月頃に「予算編成・政策推進に対する要望」を市当局へ提出しています。今年度の提言は100項目以上ののぼり、私達が最も重点を置く活動の一つです。今号では新年度に向けた提言内容から、私が特に力を入れて取り組んでいる政策をご紹介します。

■予算・決算の流れ（イメージ図）



■財政状況の改善が欠かせません！

人口減少に起因する歳入減や、高齢化による扶助費の増大、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加等により、本市の財政状況は厳しさを増しています。職員の人件費が類似都市の平均を上回っていることもふまえ、重要な施策へ財源や人員を投入するために、徹底的な行政改革が必要です。

私はこれまでの議会活動において、補助金の見直しや公用車の台数削減、備品発注の集約、行政手続のオンライン化等を主張してきました。こうした改革を進め、市役所を効率的な組織へと変革させるべきです。私はお金を“使う”提案だけでなく、お金を“生み出す”提案も行うことで、将来世代への責任を果たしたいと考えています。

※「2021年度決算の概要」市民1人あたりの人件費
西宮市：76,318円 類似都市平均：62,265円



■PROFILE / 鷹野 伸 (たかの しん)

【お問い合わせ先】 mail@takanoshin.jp / 070-1524-7109

1990（平成2）年3月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等部・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、「甲東ヌーヴェルヴァーグ・ウインドオーケストラ」を設立（初代代表）、進学塾「関学ゼミナール」講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社（現：阪急阪神不動産株式会社）に入社。新築分譲マンション部門にて約6年半勤務。2019年4月の西宮市議会議員選挙にて初当選、現在1期目。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

2023 年度予算編成・政策推進に対する要望（抜粋）

保育士支援策の拡充

保育所待機児童対策として保育施設の整備が進められる一方、現場では保育士不足が喫緊の課題となっています。近隣では手厚い一時金の支給等により人気を集めている自治体もあり、本市もこうした取り組みを強化すべきです。また、保育所だけでなく、私立幼稚園や幼稚園型認定こども園も、預かり保育の実施等を通じて待機児童の解消に大きく貢献しています。就職フェアの開催等を含めた各種支援策については、施設の種別を限定せず幅広く実施するよう要望しました。

健康増進施策の強化

歳を重ねても健康に過ごせることは、本人の生活の質を高めるとともに、医療費や介護給付費の伸びを抑制することにもつながります。市は国民健康保険における特定健診の受診率向上や、特定保健指導の積極的な実施に努めるべきです。人間ドック助成事業においては、対象医療機関の拡大が急がれます。また、介護予防の観点からは、社会参加の機会を確保することが極めて重要であり、民間企業・大学・NPO等と連携した多彩なメニューの提供を提案しています。

避難所の機能向上

近年、自然災害が激甚化しており、南海トラフ地震の発生も懸念されています。災害時には避難所での生活が長引くことで「災害関連死」を招く危険性もあります。市の指定避難所については簡易間仕切りや段ボールベッド、簡易トイレ、非常用電源、スマートフォンの充電設備等を十分に配備しなければなりません。また、保健師等による巡回健康相談を行うための体制づくりも重要です。要介護の高齢者や障害のある方等を受け入れる福祉避難所の拡充も急ぐべきです。

公共施設マネジメントの推進

今後、老朽化した公共施設等の更新に多額の費用が必要となります。市はこの負担を軽減するため、建築系公共施設の床面積を2032年度までに10%以上、2062年度までに20%以上削減する目標を掲げました。しかし目標の設定後も床面積は微増しており、昨年、2032年度までの目標は3.26%に下方修正されました。公共施設マネジメントを強化するため、一元的な推進体制の構築、進捗状況の公開や定期的な評価、整備・更新における優先順位の明確化等を主張しています。

育成センターの環境改善

共働き世帯の増加等により、小学生が放課後の時間を過ごす育成センターのニーズが高まっています。国は「専用区画面積・概ね1.65㎡/人以上」の面積基準を定めていますが、これを満たすセンターは一部にとどまります。個室スペースを確保できていない場合が多く、男女別トイレの設置やバリアフリー化も不十分です。施設の老朽化は深刻で、修繕・更新を急がなければなりません。待機児童も発生しており、学校施設の一部を利用する等、柔軟な運用も大切です。

認知症支援体制の充実

高齢化に伴い認知症の増加が見込まれる中、認知症になっても出来る限り本人の意思が尊重されるとともに、家族が安心して暮らせる環境が求められます。徘徊等の行動を早期発見するには、地域での見守りが欠かせません。現在、市は「協力事業者による高齢者見守り事業」や「認知症SOSメール配信事業」を実施しており、協力者の拡大を進めるべきです。また、一部の地域で実施されている声掛け訓練等の先進的な取り組みを、全市的に普及させることも提言しました。

環境に配慮した建築物の普及

社会全体で脱炭素化の動きが加速する中、建築物の環境性能向上が重要度を増しています。市はまず自らの保有する公共施設について、LED照明・複層ガラスの採用等により省エネ性能を高めるとともに、使用エネルギーの適正化に取り組む必要があります。また、建築物の大半を占める民間の住宅に対しては、断熱効果を高めるリフォームや太陽光発電の導入を促すべきです。各種補助事業の利用動向を見極めた上で、予算の確保と効果的な制度設計を進めるよう求めました。

外郭団体の見直し

市は外郭団体に対し、職員派遣、補助金、業務委託等を通じて様々な支援を行っています。中には非公募で公共施設の指定管理者に選定されている団体もあり、透明性・公平性の観点から疑問があります。今後は外郭団体へ安易に税金を投入するのではなく、自立した経営体制に改めるべきです。2020年度には株式会社鳴尾ウォーターワールドが経営難に陥り「リゾ鳴尾浜」の営業終了を招きました。行政が担うべき役割を改めて精査し、あり方を抜本的に見直す必要があります。